

年金トピック (特別号)

No.2024-121

第 44 号

2024 年 12 月 25 日
団体年金事業部ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第4回)
～ 予定利率の変更が DB 財政・退職給付会計に与える影響 ～

本年金通信では、確定給付企業年金(以下、DB)を担当している方や新たに担当する方に財政運営や周辺の会計知識について、全体像をざっくりと理解してもらうことを目的としています。

別途発信している「**企業年金の財政運営の基礎知識**」では詳細な説明がありますが、本年金通信はその導入となる読み物の位置付けですので、ぜひ事前にご一読ください。

『ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ』は、前回の第3回で終了としていましたが、今後も、年金のご担当者から質問が多い事項や、最新の法令や会計基準の改正事項など、年金に関わる方に有益なテーマを取り上げていきます。

第4回は、「予定利率の変更が DB 財政と退職給付会計に与える影響」です。直近の運用環境の改善、金利の上昇を踏まえて、DB において予定利率の引き上げを検討する動きも増えています。一方で、予定利率を引き下げるとは健全な財政運営に寄与すると考えられています。

そこで、予定利率を変更した場合の、DB 財政と退職給付会計に対する影響をざっくり理解したいいただくために本テーマを取り上げます。

本シリーズが、企業年金の理解の一助になれば幸いです。

■「企業年金の財政運営の基礎知識」のリニューアルについて

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1743>

こちらの年金トピックに収録テーマとリンクを掲載しております。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1837>

こちらに「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第1回)」を掲載しております。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1858>

こちらに「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第2回)」を掲載しております。

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1914>

こちらに「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第3回)」を掲載しております。

ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第4回)

～ 予定利率の変更が DB 財政・退職給付会計に与える影響 ～

1. DB 財政に与える影響

予定利率とは、予定死亡率や予定昇給率と同様に、DB 制度の掛金・負債の計算に用いる“見積もり(計算基礎率)”の 1 つです。予定利率は、年金資産から得られる運用収益の見積もりですが、予定昇給率や予定脱退率など他の見積もりと比べても、掛金・負債の計算に与える影響が最も大きい重要な計算基礎率の 1 つです。

(1) 標準掛金への影響

DB 制度の給付(年金・一時金)の支払いは、掛金収入と運用収益を原資に行います。このため、予定利率を引上げれば運用収益が大きく見込まれるため必要な掛金は減少し、逆に予定利率を引下げれば必要な掛金は増加します(図 1)。

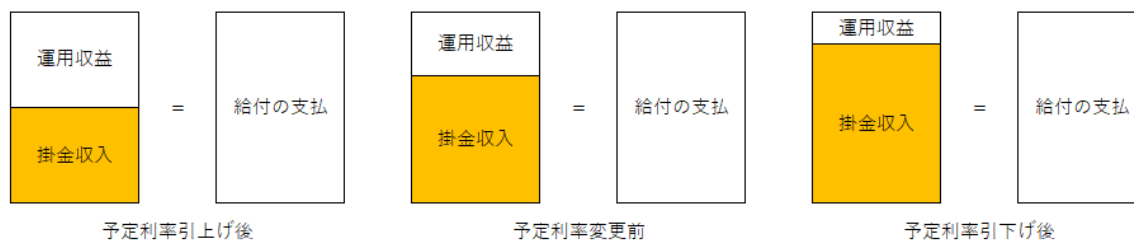


図 1 予定利率と掛金の関係

将来の給付のために常時拠出する掛金を「標準掛金」と言いますが、予定利率を 1% 引上げた場合は、DB 制度の給付設計にも依りますが、傾向として標準掛金は 20～30% 程度減少します。逆に 1% 引下げた場合は、20～30% 程度増加します。

(2) 数理債務(負債)への影響

DB 制度の積立目標である数理債務¹は、予定利率を用いて割引計算することで算出されます。将来の給付のために現時点で積立しておくべき準備額が数理債務ですが、例えば、現在 40 歳の加入者に対し、将来 60 歳で定年退職するとき給付を支払う場合は、現時点で準備しておくべき額(数理債務)は 20 年間の割引のために、将来の給付額よりは小さくなります。予定利率を引下げると、将来の給付支払いまでに見込まれる割引が小さくなるため、現時点で必要な準備額(数理債務)は増加します。逆に、予定利率を引上げると数理債務は減少します(図 2)。

DB 制度の給付設計や人員構成にも依りますが、予定利率を 1% 引上げた場合は、傾向として数理債務は 10～20% 程度減少します。逆に 1% 引下げた場合は、数理債務は 10～20% 程度増加します。積立目標である数理債務に対し年金資産が下回る場合は、積立不足額に対し追加の掛金(特別掛金)を拠出することになります。上述のとおり、予定利率を引下げた場合は数理債務が増加するた

¹ 「ざっくり理解する年金財政・企業会計シリーズ(第1回)」で取り上げた「責任準備金」の算定に用いられる前提数値の 1 つです。

め、財政上の不足の要因になります。これにより、特別掛金の増加や償却期間の延長が必要になる場合があります。逆に予定利率を上げた場合は財政上の剰余の要因となります。

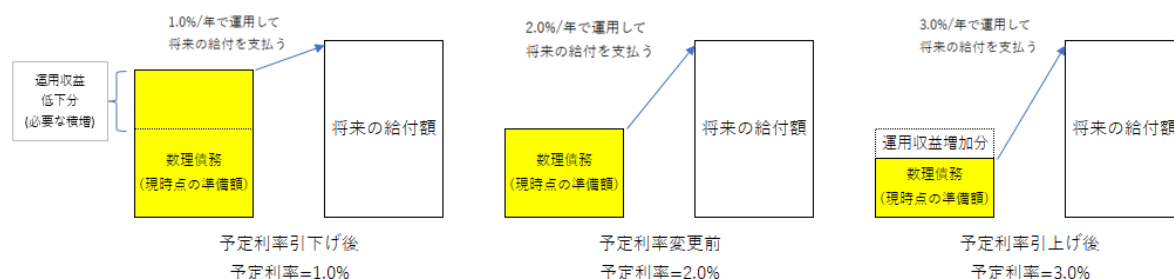


図2 予定利率と数理債務の関係

これだけ見ると、予定利率引上げのほうがメリットが大きいです。しかし運用リスク（運用差損の発生リスク）が増加することには注意が必要です。上述のとおり、将来の給付のために必要な掛金（標準掛金）、必要な準備額（数理債務）は、年金資産から予定利率による運用収益を得られる前提で設定しているため、運用実績が予定利率を下回った場合は積立不足が生じます。そしてこれは特別掛金の対象となります。予定利率が高いほど、予定利率を達成するハードルは高くなり、運用リスクも大きくなります。

2. 退職給付会計に与える影響

予定利率を引下げて大幅に掛金が増加した時などは、増加した掛金分だけ当期純利益を減少させるのではないかと不安を持たれるのではないのでしょうか。

しかし簡便法を除いて掛金の増加は当期純利益、つまり損益計算書には影響しません。なぜなら掛金が拠出されると貸借対照表の負債勘定である退職給付引当金と、資産勘定である現金預金が共に減少して、以下のように処理されるからです。この仕訳によって掛金が増加しても貸借対照表の減少額が大きくなるだけで損益計算書には影響しないことがお分かりいただけると思います（図3）。

【仕訳】	
(借方)	(貸方)
退職給付引当金 ××円	現金預金 ××円

図3 掛金拠出時の仕訳

(1) 貸借対照表への影響

予定利率の変更自体は、退職給付会計に直接の影響はありません。

まず、貸借対照表への影響を見ていきます。

なお、以下では「数理計算上の差異」という聞き慣れない言葉が登場しますが、ご存じない方は“予定と実績の乖離による剰余・不足”と考えて読み進めていただければと思います。例えば、DB 財政なら資産運用の予定と実績の乖離により剰余・不足が発生し、不足は特別掛金を拠出して償却します。退職給付会計でも、このような剰余・不足を一定期間で費用に計上して償却します²。

² 剰余の場合も償却対象となり、この場合は費用を減少させます。詳細は、「企業年金の財政運営の基礎知識」ページ 30、33 をご参照ください。

図4の退職給付会計における貸借対照表のとおり、退職給付債務から年金資産と数理計算上の差異の未償却額を控除した額が、退職給付引当金として企業の貸借対照表に負債計上されます³。

退職給付債務は、DB財政の負債である数理債務と同様に、「割引率」を用いて割引計算されますが、「割引率」は国債、社債等の債券利回りに基づき決定され、DB財政の予定利率を変更しても影響は受けません。⁴

退職給付債務は変動しませんが、その他の年金資産、数理計算上の差異についても、予定利率を変更してもただちに変動することではなく、結果、負債計上される退職給付引当金に影響はありません。

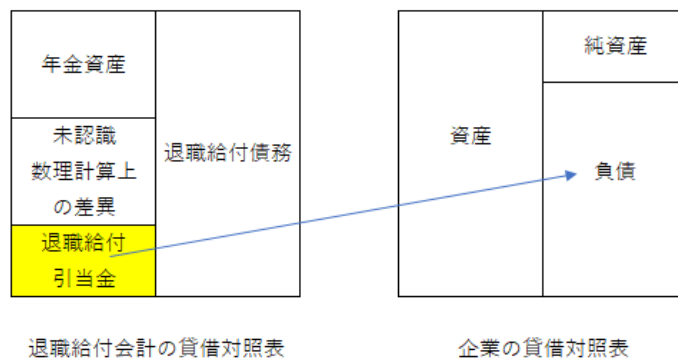


図4 退職給付会計における貸借対照表

ただし、予定利率の変更によりDB財政の積立目標（数理債務）が増減するため、将来的な年金資産の大きさには影響します。例えば、予定利率を引下げれば掛金額が増加し、将来の年金資産は増加（退職給付引当金は減少）します。ただし、上記仕訳のとおり、掛金が増加する分だけ企業の貸借対照表の資産（現金預金）が減少することから、企業の純資産に与える影響は限定的です。

（2）損益計算書への影響

上述のとおり、予定利率の変更自体は退職給付会計に直接の影響はないのですが、それに伴い資産運用を変更した場合（ポートフォリオの見直し、期待運用収益率の見直し）は、特に損益計算書に影響を及ぼします。図5の退職給付会計における損益計算書のとおり、企業の損益計算書の費用勘定である退職給付費用は、「勤務費用＋利息費用＋数理計算上の差異の償却費－期待運用収益」として計算されます。

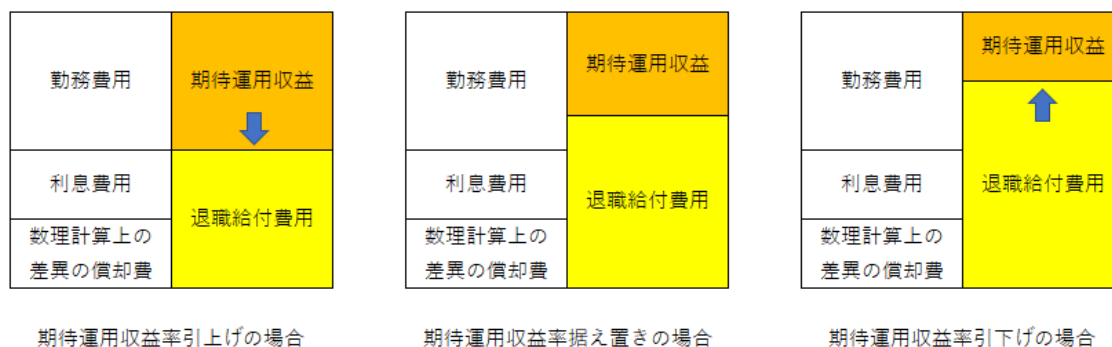


図5 退職給付会計における損益計算書

³ マイナスの場合は、前払年金費用として資産計上します。

⁴ 簡便法を除きます。又最近の金利上昇は、割引率上昇による退職給付債務の減少の要因となります。

退職給付費用の構成要素のうち、勤務費用、利息費用は、やはり「割引率」を用いて計算されるのですが、上述のとおり予定利率を変更しても変動しません。一方で、期待運用収益については、年金資産の期待運用収益率に基づき計算されるため、期待運用収益率を上げれば期待運用収益が増加し、損益計算書の費用は減少し、逆に引下げれば費用は増加します。

ただし、期待運用収益率を上げる場合は、相応に運用リスクも大きくなることから、数理計算上の差異については、運用収益の予定と実績の乖離による毎期の発生額、変動幅が大きくなる点には注意が必要です。予定を実績が下回った場合は、その後の数理計算上の差異の償却額が損益計算書の費用の増加要因となります。ただし一定年数をかけて償却する場合は、過年度の運用差損と差益が相殺するためのその影響は限定的となります。